

新変額個人年金保険

投資型年金 グッドステージ

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2026年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400401

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
現預金・コールローン	259	42	8	50
有価証券	11,507	1,826	260	1,462
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	11,507	1,826	260	1,462
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	11,766	1,868	268	1,513

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
現預金・コールローン	21	15	43
有価証券	558	440	267
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	558	440	267
貸付金	-	-	-
その他	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-
合計	579	456	311

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
利息配当金等収入	1,541	327	70	210
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	8,363	1,221	97	1,145
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	1	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	6,835	842	79	1,041
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	3,070	705	88	313

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
利息配当金等収入	2	67	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	55	193	0
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	11	202	-
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-
収支差額	45	58	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	-	-	491,135	698,965
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	11,435	53,000	105,990	195,487
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	21,381	82,200	45,832	126,967
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	-	-	25,404	59,858
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	37,233	86,900	19,471	40,837
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	5,009	17,000	50,466	91,579
マネー (A)	マネー・オープン	325,535	327,600	307,310	309,576

※単位未満切捨て

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	850	16,753

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)* ¹
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.353% (税込) 程度
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	大和アセットマネジメント	1.309% (税込) 程度
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	大和アセットマネジメント	1.309% (税込) 程度
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA	三井住友DSアセット マネジメント 投資顧問：ティー・ロウ・ プライス・アソシエイツ・ インク	1.485% (税込) 程度
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	ブラックロック・ジャパン	0.528% (税込) 程度
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	最大年率1.35% (税込) 程度
マネー (A)	マネー・オープン他	大和アセットマネジメント	各月ごとに決定* ²

* 1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

* 2 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55 (税込) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.99% (税込) を超える場合には、年0.99% (税込) の率とします。

● 特別勘定について

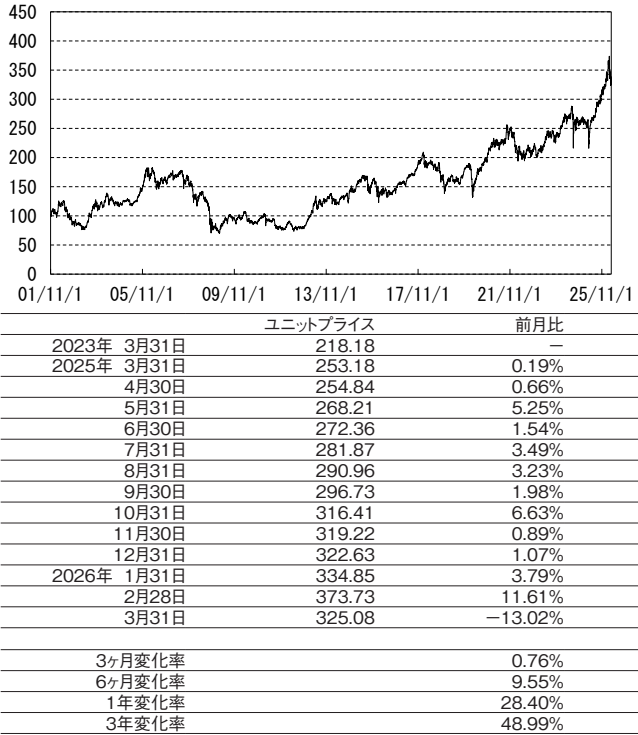
基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ 特別勘定 純資産総額の内訳（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	259	2.2%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	11,507	97.8%
その他	—	—
資産合計	11,766	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,766	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■ 市場別構成比（2026.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.3%
その他市場	—
現金・その他	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.2%
2 銀行業	12.8%
3 卸売業	8.7%
4 輸送用機器	6.8%
5 建設業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2 日立製作所	電気機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
5 三井物産	卸売業	3.1%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7 三菱電機	電気機器	2.4%
8 ソニーグループ	電気機器	2.3%
9 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10 きんでん	建設業	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 173）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

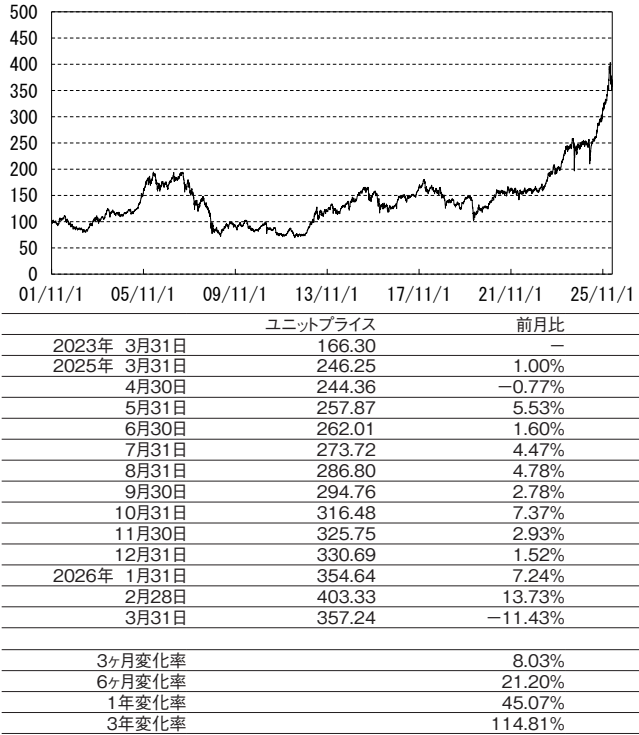
基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）

特別勘定 純資産総額の内訳（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	42	2.3%
有価証券等		
ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)	1,826	97.7%
その他	—	—
資産合計	1,868	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,868	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率（2026.3末現在）		■上位5業種構成比（2026.3末現在）		■組入上位10銘柄（2026.3末現在）	
資産	構成比	業種	構成比	銘柄名	構成比
国内株式	94.8%	1 銀行業	13.1%	1 トヨタ自動車	4.6%
国内株式先物	—	2 電気機器	10.1%	2 三井住友フィナンシャルG	4.4%
国内合計	94.8%	3 機械	8.7%	3 三菱UFJフィナンシャルG	4.2%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		4 輸送用機器	8.1%	4 小松製作所	3.6%
		5 卸売業	7.3%	5 東京海上HD	3.0%
		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 三井物産	3.0%
				7 丸 紅	2.8%
				8 住友電工	2.7%
				9 日本電気	2.2%
				10 鹿島建設	2.2%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 117）	

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）
＜株式市況＞ 3月の国内株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油高を通じた業績悪化懸念から、月前半の国内株は急落しました。その後、石油備蓄放出に関する報道や、トランプ米大統領が軍事衝突の早期終結の可能性に言及したことを材料に反発する局面もありましたが、停戦協議の行方が不透明な中、原油価格の高止まりへの警戒感は根強く、月末にかけては軟調に推移しました。
＜運用経過＞ ポートフォリオの構築に際しては、中東情勢を受けた外部環境のリスクの変化や日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、原材料価格が上昇する局面で価格競争力を有し、業績の回復が期待される化学関連株や、安定した配当政策と新薬のポテンシャルに注目した医薬品関連株、中長期的な収益性の改善と新規投資による業績成長に注目した保険関連株などのウェイトを引き上げました。一方で、株価上昇による利益確定や、ポートフォリオ全体のリスク抑制、ならびに外部環境変化による業績不透明感を勘案して、自動車関連株や電線関連株、社会インフラ関連株などのウェイトを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では化学、保険業、医薬品などの比率が上昇し、非鉄金属、輸送用機器、銀行業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

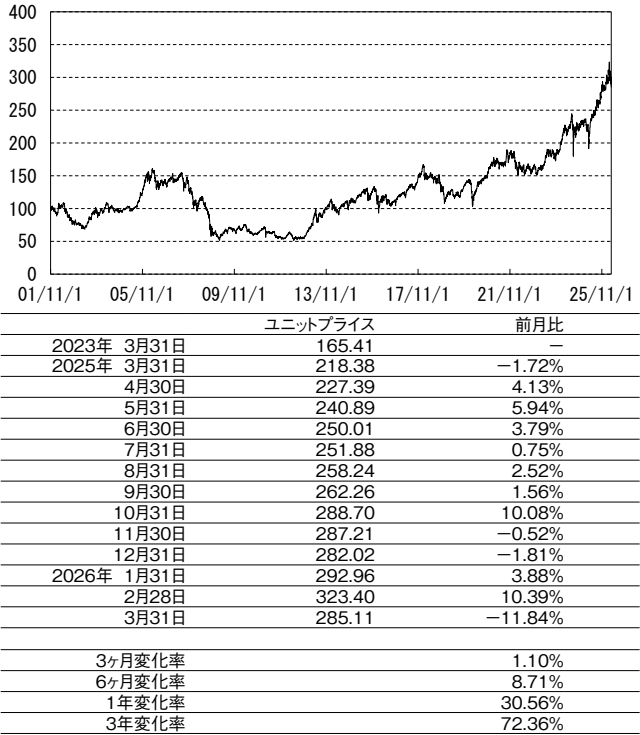
基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	8	3.1%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	260	96.9%
その他	—	—
資産合計	268	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	268	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■ 資産構成比率（2026.3末現在）

資産	構成比
国内株式	96.6%
国内株式先物	—
国内合計	96.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	27.4%
2 機械	9.2%
3 小売業	8.3%
4 その他製品	7.0%
5 非鉄金属	6.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	構成比
1 住友電工	6.6%
2 ソニーグループ	4.9%
3 三菱重工業	4.5%
4 ファーストリテイリング	4.1%
5 HOYA	4.1%
6 キーエンス	3.9%
7 アシックス	3.9%
8 信越化学	3.9%
9 キョクシアホールディングス	3.7%
10 アドバンテスト	3.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 64）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

3月の国内株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油高を通じた業績悪化懸念から、月前半の国内株は急落しました。その後、石油備蓄放出に関する報道や、トランプ米大統領が軍事衝突の早期終結の可能性に言及したことを材料に反発する局面もありましたが、停戦協議の行方が不透明な中、原油価格の高止まりへの警戒感は根強く、月末にかけては軟調に推移しました。

ベンチマークと比較して、業種では、輸送用機器のアンダーウエートなどはプラスに寄与しましたが、電気機器のオーバーウエートや卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、今後の事業環境の改善期待が高まった化学関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、利益確定機運が強まった電線関連銘柄や半導体製造装置関連銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金「グッドステージ（新変額個人年金保険）」の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金「グッドステージ（新変額個人年金保険）」は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

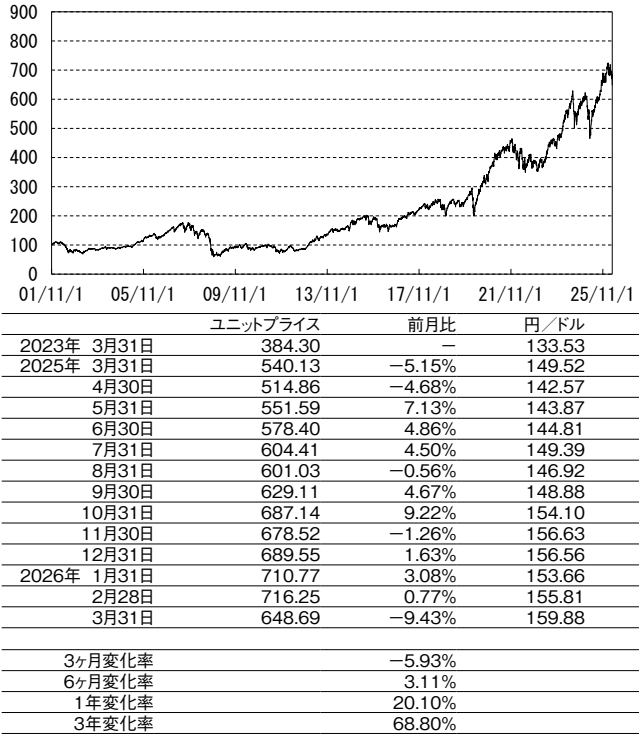
【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	50	3.3%
有価証券等		
大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	1,462	96.7%
その他	—	—
資産合計	1,513	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,513	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】三井住友DSアセットマネジメント
投資顧問：ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
【運用対象】日本を除く世界各国の株式
【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス（円換算）

運用状況

■ 地域別内訳 (2026.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	23.0%
東欧	0.0%
中東	0.7%
アフリカ	0.0%
北米	61.1%
中米	3.5%
南米	0.0%
アジア	10.0%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2026.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	6.8%
素材	2.1%
資本財・サービス	12.6%
一般消費財・サービス	7.1%
生活必需品	2.8%
ヘルスケア	5.0%
金融	11.1%
情報技術	44.6%
コミュニケーション・サービス	5.4%
公益事業	1.0%
不動産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄	国名	業種	構成比
1 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.7%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	4.0%
3 APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.7%
4 BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	3.2%
5 ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	2.7%
6 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6%
7 UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	2.5%
8 ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	2.1%
9 DELTA ELECTRONICS INC	台湾	情報技術	2.1%
10 REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカ	ヘルスケア	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 97)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

AIインフラを最重要テーマと位置付けてきましたが、イラン情勢の緊張がリスクバランスを変化させました。原油価格上昇はインフレリスクを高め、バリュエーション（投資価値評価）と企業業績に下押し圧力をかけています。この状況を受けエネルギーへのエクスポージャーを引き上げましたが、AIインフラを中核成長エンジンとして維持する方針に変更はありません。地政学が経済合理性を変えた局面では、迅速に適応することが肝要です。現在のエネルギーショックが一時的なものか否かは、引き続き慎重に見極めます。景気後退局面ではAI関連銘柄といえども下押しを免れません。確信と規律のバランスを保ちつつ、非米国・欧州の割安な優良企業への分散も図りながら、持続的なリターンを提供を目指します。

・当資料は、投資型年金 積立型年金(新設額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 積立型年金(新設額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券（A）

（2026年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	21	3.7%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	558	96.3%
その他	—	—
資産合計	579	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	579	100.0%

■ユニットプライスの推移



（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	111.40	—
2025年 3月31日	120.58	0.55%
4月30日	118.81	−1.47%
5月31日	119.01	0.16%
6月30日	121.52	2.11%
7月31日	123.04	1.25%
8月31日	122.55	−0.40%
9月30日	124.35	1.47%
10月31日	128.37	3.23%
11月30日	130.38	1.57%
12月31日	130.54	0.12%
2026年 1月31日	129.17	−1.05%
2月28日	131.67	1.93%
3月31日	130.01	−1.26%
3ヶ月変化率		−0.41%
6ヶ月変化率		4.55%
1年変化率		7.81%
3年変化率		16.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2026.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	36.4%	40.9%
カナダ	1.9%	1.8%	1.9%
メキシコ	0.8%	3.0%	0.8%
南アフリカ	—	—	0.0%
日本	8.5%	8.7%	9.3%
オーストラリア	1.2%	1.1%	1.2%
ニュージーランド	0.3%	—	0.3%
シンガポール	0.3%	0.6%	0.4%
中国	11.3%	11.1%	11.3%
マレーシア	0.5%	0.6%	0.6%
韓国	0.2%	0.4%	0.4%
ユーロ	26.4%	29.8%	26.3%
英国	5.1%	6.0%	5.2%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
スイス	—	—	0.0%
ポーランド	0.7%	1.0%	0.6%
ノルウェー	0.1%	0.1%	0.2%
チェコ	—	0.4%	−0.0%
ハンガリー	—	0.1%	—
イスラエル	0.4%	—	0.4%
キャッシュ等		−1.5%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の

売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.2%
2	アメリカ	国債	3.500	2030/11/30	5.1%
3	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.6%
4	フランス	国債	2.750	2029/2/25	2.5%
5	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.3%
6	アメリカ	国債	4.125	2027/10/31	2.0%
7	日本	国債	0.600	2033/12/20	1.7%
8	アメリカ	国債	3.625	2030/9/30	1.6%
9	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
10	スペイン	国債	1.400	2028/4/30	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 237）

修正デュレーション＝平均6.49年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス（A）

(2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部が為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。*

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・バランス・ファンドVA2

*2026年2月26日付で目論見書に変更がありました。

【変更前】原則として為替ヘッジは行いません。

【変更後】原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部が為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。

■ ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	155.88	—
2025年 3月31日	186.77	-0.18%
4月30日	180.85	-3.17%
5月31日	186.52	3.14%
6月30日	190.84	2.31%
7月31日	195.03	2.19%
8月31日	197.01	1.02%
9月30日	199.72	1.37%
10月31日	207.39	3.84%
11月30日	209.43	0.98%
12月31日	211.03	0.77%
2026年 1月31日	210.21	-0.39%
2月28日	216.81	3.14%
3月31日	206.16	-4.91%
3ヶ月変化率		-2.31%
6ヶ月変化率		3.22%
1年変化率		10.38%
3年変化率		32.26%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品

【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）

●TOPIX（配当金込）（25%）

●MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）（25%）

●ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）（50%）

運用状況

■ 株式（2026.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・日本株式・リサーチ・エンハンスド UCITS ETF	19.9%
フィデリティ・USクオリティ・インカム UCITS ETF	5.7%
フィデリティ・ブルーチップ・グロースETF	5.4%
フィデリティ・米国株式・リサーチ・エンハンスド UCITS ETF	4.8%
フィデリティ・欧州株式・リサーチ・エンハンスド UCITS ETF	4.0%
フィデリティ・アジア株式（除く日本）・リサーチ・エンハンスド UCITS ETF	1.0%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）	0.1%
合計	40.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 債券・短期金融資産等（2026.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	36.8%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	19.6%
ジェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.5%
合計	57.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5ヶ国・地域（2026.3末現在）

国名	構成比
1 アメリカ	39.9%
2 日本	21.2%
3 ドイツ	6.7%
4 イギリス	3.9%
5 アイルランド	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5通貨（2026.3末現在）

通貨	構成比
1 アメリカドル	44.1%
2 日本円	21.1%
3 ユーロ	10.7%
4 イギリス・ポンド	4.1%
5 中国元	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

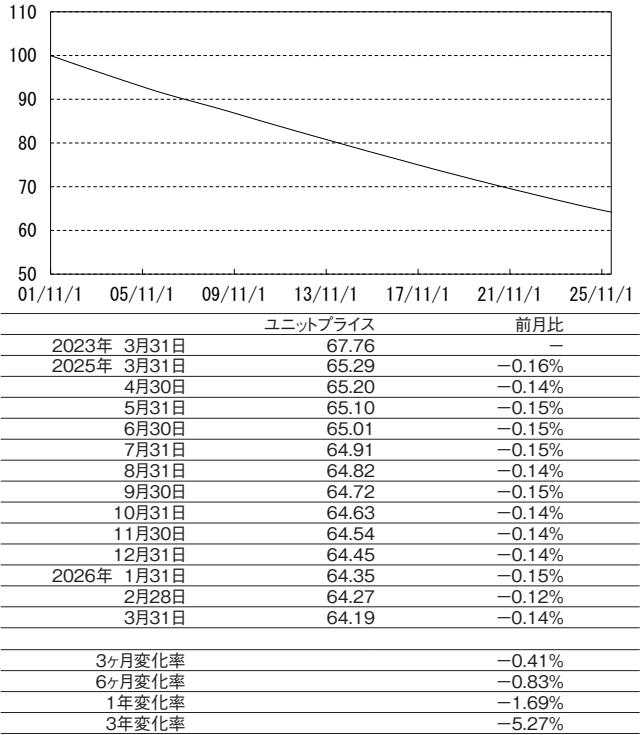
基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
マネー・オープン 他

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	43	14.0%
有価証券等		
マネー・オープン	267	86.0%
その他	—	—
資産合計	311	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	311	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】円建て短期金融商品
【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度に12回までの移転…無料 1 保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%* (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

*2026年4月以降 保険関係費用(年金管理費)は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 大和証券 Daiwa Securities	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日9：00～17：00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
--	--